

実効性が試されるプラットフォーム規制



総合政策研究部 研究理事 チーフエコノミスト 矢嶋 康次
 yyajima@nli-research.co.jp



やじま やすひと
 92年日本生命保険相互会社入社。
 95年ニッセイ基礎研究所。17年より現職。
 「非伝統的金融政策の経済分析」(共著)で第54回エコノミスト賞受賞。

1—— GAFAIに負けじと動く日本企業

GAF(A: Google, Apple, Facebook, Amazon)と称される米国の巨大IT企業の独走が続く中、日本のプラットフォームも負けじと動きを加速させている。例えば、Zホールディングス(ヤフーの親会社)とLINEが経営統合を発表した。キャッシュレスの分野では、ITや金融、通信等の参入増加や大規模キャンペーンで消耗戦が続く中、提携や統合による陣営作りが進んでいる。

デジタル時代は「規模が力」と言われる。買収、統合で大きなユーザー基盤を確保した上で、データ収集や顧客接点で優位に立ち、経済圏(エコシステム)を拡大することを目論んでいる。

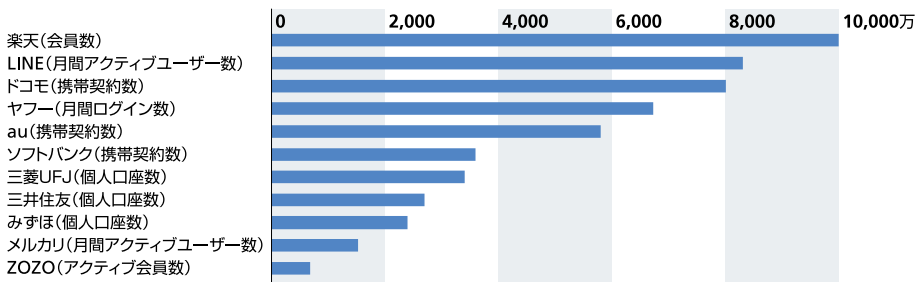
2—— 規制とイノベーションのジレンマ

提携や統合などのニュースの一方、楽天による送料一部無料化に対する出店企業の反発など、プラットフォームと取引企業をめぐる問題もクローズアップされている。

公正取引委員会(公取)が実施したアンケート調査^{*}では、取引企業の不満も見て取れる。同調査では、オンラインモールに関して、プラットフォームに「一方的に規約を変更されたことがある」との回答は、楽天で93%、アマゾンで73%に上っている。これだけ不満が多いと何らかのルール整備は必要だろうが、この領域でイノベーションが起きる可能性も高い。踏み込んだ規制を導入すると、イノベーションを阻害してしまうのではないかと懸念もある。

政府は、プラットフォームによる取引の透明性・公平性の確保や、独占・寡占の弊害などを防ぐため、「独占禁止法の見直し(消費者に対する優越的地位の濫

各社のユーザー数 資料:各社HPなど



用への対応、データの価値評価も含めた企業結合審査)」、「個人情報保護法の改正(外国事業者への域外適用の範囲拡大など)」、「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案」の3本柱で対応を進めている。

この通常国会に提出された新法案では、大規模なオンラインモールやスマートフォンなど向けのアプリストアを運営する事業者を対象に、契約条件の開示や運営状況の政府への報告を義務付け、透明性や公正性を高めることを目的としている。経済産業省はプラットフォームからの報告をチェックし、不正行為があれば公取に対応を要請する。その一方で、企業活動の萎縮を避けるため、不正行為を禁じる規定の導入は見送った。企業活動への影響や、中小企業も多いプラットフォームの取引先の保護など、バランスに腐心したことがうかがえる。

3—— 実効性をどう担保するか

今年は5Gの商用化がスタートし、日本企業が強みを持つ「リアルデータ」を活用したプラットフォームなどが出てくる可能性がある。今回の規制は「デジタル企業」に焦点が当たっているが、日本の「リアル企業」の巻き返しに水を差すようだとする。そういう意味では、今後こうした規制の議論がどの

ように進んでいくのかは注視が必要だろう。

巨大IT企業が更に力をつけると、取引先に対する優越的地位の濫用のリスクは高まる可能性がある。規制を厳しくすると、巨大IT企業だけでなく日本企業も大きく影響を受ける可能性がある。規制を緩くすれば、プラットフォームがイノベーションを牽引するだろうが、寡占が進んで新規参入や競争が減ると、逆にイノベーションが停滞してしまう。寡占が進めば、価格の上昇など、消費者が不利益を被ることもあり得るが、あらゆるサービスがワンストップで使える「スーパーアプリ」が登場すれば、消費者は安くて(もしくは無料で)一層便利なサービスが手に入る可能性もある。バランスのとり方、両立は簡単ではない。

規制の議論はいつもこのような難しい問題を抱える。今回、法案が通ったからといって、デジタル市場のルール作りの議論が終わるわけではない。この領域は変化が激しい。できるだけイノベーションは阻害したくないが、巨大IT企業の行き過ぎた行いはしっかり牽制したい。バランスも意識しながら、いかにルールの実効性を担保していくのか、規制当局の手腕に注目が集まっている。

[*] デジタル・プラットフォームの取引慣行等に関する実態調査について(中間報告)
<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2019/apr/190417.html>